

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻中 雄二郎

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	(千円)	4,678,632	4,650,346	9,017,937
経常利益	(千円)	181,225	207,534	245,826
四半期(当期)純利益	(千円)	107,019	123,941	139,191
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数	(株)	7,236,000	7,236,000	7,236,000
純資産額	(千円)	7,410,365	7,559,975	7,442,565
総資産額	(千円)	15,894,591	16,261,252	15,852,786
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16.15	18.71	21.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1.00
自己資本比率	(%)	46.62	46.49	46.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,180	66,278	232,740
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,439	89,293	204,905
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,177	257,837	79,619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	495,680	1,001,490	766,573

回次		第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.02	11.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が続き、一部の地域には2度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する中古商品業界におきましては、消費者の将来に対する不安感から、節約志向はより強固となり、高まる生活防衛意識もあって、中古品全般の需要は維持されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、お客様のご来店機会は損なわれ、通信販売へ誘導を図る業者間の競争は、消費者の関心を得るため、一層の激化をたどる事業環境になっております。

このような事業環境のもとで当社は、最新の商品からマニアックな希少品まで、新たな商材の掘り起こしと、その市場の創出と定着を図る方針を継続し、品揃えの拡大と充実を進めました。当社が取り扱う商品については、買い取りの告知などを通じて世間の関心を引き、掘り起こしました多種多様な商品を店頭で展開いたしますほか、さらにweb上で全世界に向けて紹介し、コレクターのみならず一般のお客様の潜在的ニーズを、広く引き出す営業活動を展開いたしました。

販売面におきましては、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力としたWeb通信販売が、売上の伸びを牽引しております。また希少な商品を出品し続けることによって、隔月で開催しております大オークションは、全世界から多くのお客様にご参加いただいております。その他、移転しリニューアルいたしましたグランドカオスは、好調な売上高を維持し、中野店でもリニューアル、新規開店いたしました店舗における取扱い商品の拡大は、売上高に貢献しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,650百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は223百万円（前年同四半期比21.3%増）、経常利益は207百万円（前年同四半期比14.5%増）、四半期純利益は123百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

当社は、新型コロナウイルス感染症の渦中にある2021年4月以降の下半期におきまして、さらに前年同期を上回ります業績の確保につとめ、この難局を乗り切つてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して408百万円増加し16,261百万円となりました。これは、主に現金及び預金、たな卸資産の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して291百万円増加し8,701百万円となりました。これは、主に短期借入金増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加117百万円により、7,559百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ234百万円増加し、1,001百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、66百万円(前年同期は186百万円の減少)となりました。これは主に税引前四半期純利益204百万円、減価償却費112百万円が、たな卸資産の増加額183百万円、売上債権の増加額43百万円、株主優待引当金の減少額31百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、89百万円(前年同期は189百万円の減少)となりました。これは主に大阪市中央区心斎橋から浪速区日本橋に移転したグランドカオスのリニューアルオープンに伴う工事等の有形固定資産取得に係る支出が100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、257百万円(前年同期は212百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,150百万円、長期借入れによる収入550百万円が、短期借入金の返済による支出665百万円、長期借入金の返済による支出704百万円、社債の償還による支出65百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,628,000
計	20,628,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,236,000	7,236,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	7,236,000	7,236,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		7,236,000		837,440		1,117,380

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川益蔵	東京都中野区	2,307	34.83
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布 2 - 3 - 30	326	4.92
古川清美	東京都三鷹市	288	4.35
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	180	2.72
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野 5 - 52 - 15	128	1.95
西田貴美	東京都渋谷区	108	1.63
北沢一記	兵庫県川西市	48	0.74
まんだらけ役員持株会	東京都中野区中野 5 - 52 - 15	47	0.71
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7)	42	0.63
J.P. MORGAN SECURITIES PLC 常任代理人 JPモルガン証券株式会社	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3)	38	0.58
計		3,515	53.06

(注) 上記のほか、自己株式が611千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,619,800	66,198	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	7,236,000		
総株主の議決権		66,198	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	611,200		611,200	8.45
計		611,200		611,200	8.45

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は611,238株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,573	1,001,490
受取手形及び売掛金	264,400	308,106
商品及び製品	8,153,666	8,338,487
仕掛品	2,080	2,093
原材料及び貯蔵品	19,599	18,249
前払費用	60,471	50,753
未収入金	26,623	16,374
未収還付法人税等	15,304	-
その他	39,999	54,480
流動資産合計	9,348,719	9,790,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,339,213	5,344,303
減価償却累計額	2,312,011	2,332,489
建物及び構築物(純額)	3,027,202	3,011,813
土地	2,216,136	2,216,136
その他	1,208,442	1,239,805
減価償却累計額	829,074	857,658
その他(純額)	379,367	382,147
有形固定資産合計	5,622,706	5,610,098
無形固定資産	13,389	12,579
投資その他の資産		
投資有価証券	446	581
出資金	800	830
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	6,138	3,127
繰延税金資産	511,546	513,964
差入保証金	349,038	330,034
貸倒引当金	16,000	16,000
投資その他の資産合計	867,971	848,537
固定資産合計	6,504,067	6,471,215
資産合計	15,852,786	16,261,252

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,311	22,171
短期借入金	1,482,000	1,966,400
1年内返済予定の長期借入金	2,261,089	2,270,861
1年内償還予定の社債	131,000	111,500
未払金	199,941	180,931
未払費用	63,207	69,210
未払法人税等	26,876	107,714
前受金	47,799	42,960
預り金	49,484	32,159
賞与引当金	50,456	53,057
株主優待引当金	71,245	39,700
流動負債合計	4,407,412	4,896,666
固定負債		
社債	186,000	140,000
長期借入金	2,994,470	2,830,010
退職給付引当金	758,247	777,071
資産除去債務	64,092	57,529
固定負債合計	4,002,809	3,804,611
負債合計	8,410,221	8,701,277

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	2,218,000	2,218,000
繰越利益剰余金	3,399,260	3,516,577
利益剰余金合計	5,620,593	5,737,910
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	7,442,533	7,559,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	124
評価・換算差額等合計	31	124
純資産合計	7,442,565	7,559,975
負債純資産合計	15,852,786	16,261,252

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	4,678,632	4,650,346
売上原価	2,204,373	2,128,072
売上総利益	2,474,258	2,522,274
販売費及び一般管理費	2,289,883	2,298,511
営業利益	184,375	223,763
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	13	0
為替差益	14	18
受取手数料	690	528
受取保険金	19,415	912
助成金収入	-	1,340
雑収入	2,558	4,523
営業外収益合計	22,694	7,328
営業外費用		
支払利息	21,442	19,315
社債利息	1,981	1,481
支払手数料	1,942	2,052
雑損失	478	707
営業外費用合計	25,844	23,557
経常利益	181,225	207,534
特別損失		
有形固定資産除却損	-	2,990
特別損失合計	-	2,990
税引前四半期純利益	181,225	204,544
法人税、住民税及び事業税	101,581	83,061
法人税等調整額	27,376	2,458
法人税等合計	74,205	80,602
四半期純利益	107,019	123,941

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	181,225	204,544
減価償却費	119,367	112,345
賞与引当金の増減額(は減少)	1,417	2,601
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,987	18,824
株主優待引当金の増減額(は減少)	30,796	31,545
受取利息及び受取配当金	15	4
支払利息	23,423	20,797
為替差損益(は益)	14	18
有形固定資産除却損	-	2,990
売上債権の増減額(は増加)	3,679	43,706
たな卸資産の増減額(は増加)	317,865	183,484
仕入債務の増減額(は減少)	3,633	2,140
その他	7,823	21,843
小計	9,047	79,360
利息及び配当金の受取額	15	4
利息の支払額	23,386	20,827
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	153,761	7,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,180	66,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,744	100,397
無形固定資産の取得による支出	800	1,600
資産除去債務の履行による支出	-	6,300
敷金の差入による支出	55,009	17,080
敷金の回収による収入	114	36,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,439	89,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,108,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	1,228,500	665,600
長期借入れによる収入	600,000	550,000
長期借入金の返済による支出	1,215,198	704,688
社債の償還による支出	45,500	65,500
配当金の支払額	6,624	6,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,177	257,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,411	234,917
現金及び現金同等物の期首残高	659,092	766,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,680	1,001,490

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
給料手当	677,054	661,026
退職給付費用	33,148	32,092
地代家賃	272,817	274,288
賞与引当金繰入額	51,132	53,057

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	495,680	1,001,490
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	495,680	1,001,490

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円15銭	18円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	107,019	123,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,019	123,941
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの2020年10月1日から2021年9月30日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。